

委員会提出議案第7号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について

上記の議案を、亀山市議会会議規則第13条第2項の規定により、別紙のとおり提出します。

平成27年9月25日提出

提出者

教育民生委員会委員長 岡本公秀

亀山市議会議長 前田稔様

別紙

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

三重県では、2003年度から小学校1年生の30人学級（下限25人）が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級（下限25人）、中学校1年生の35人学級（下限25人）と他学年への弾力的運用等、拡充しています。少人数学級が実施されている学校では、「個の学習状況を把握しやすい」「実技教科での安全面への配慮が細やかになる」等の教職員や保護者の声があり、大きな成果を上げています。

一方、国においては、2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。

2015年度については35人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とは言えない状況です。国際的に見ても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校で28人（OECD平均21人）、中学校で33人（同24人）と、平均を大きく上回っているのが現状です。

自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや「障がい」のある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題もあります。こうしたことの解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

6月2日の参議院文教科学委員会、3日の衆議院文部科学委員会においては、教育現場の実態に即した教職員定数の充実を求める決議が与野党全会一致で採択されています。

また、2011年における日本の教育機関への公財政支出の対GDP比は3.6%で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中、データ比較が可能な30カ国において5年連続で最下位で、加盟国平均の5.3%に遠く及びません。教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備を進めて行くことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切に、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。

よって、政府におかれては、下記の事項を実現されますよう強く要望いたします。

記

1. 子どもたちの「豊かな学び」の保障に向け、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年9月25日

三重県亀山市議会議長 前田 稔

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
総務大臣	高	市	早	苗	様
財務大臣	麻	生	太	郎	様
文部科学大臣	下	村	博	文	様
衆議院議長	大	島	理	森	様
参議院議長	山	崎	正	昭	様